

2019年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

2019年10月29日
(一社) 日本経済団体連合会
(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

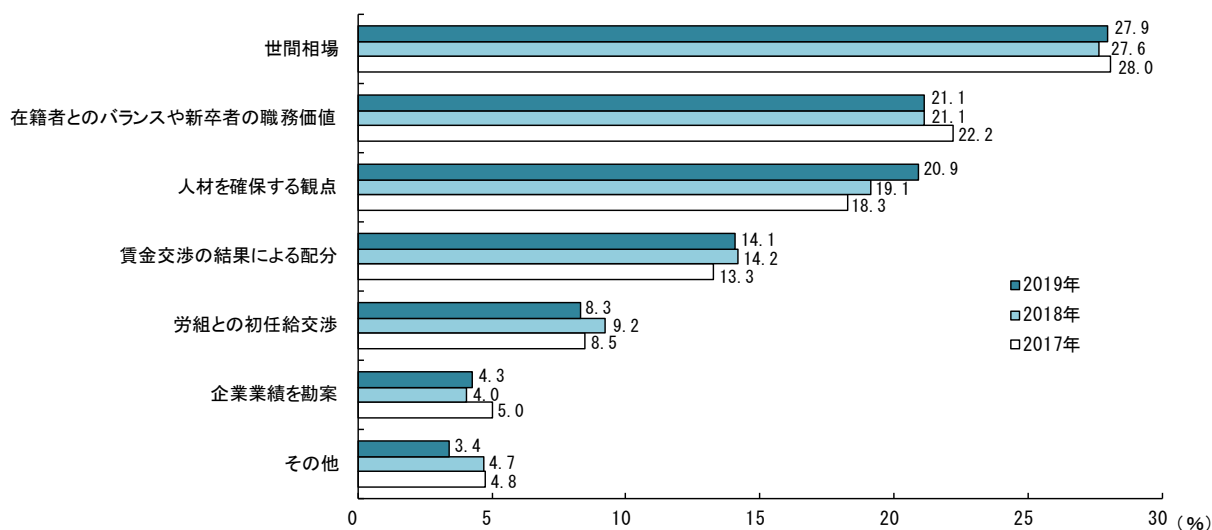
調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）
調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,037社
調査時期：2019年6月4日～7月30日
回答状況：集計企業数498社（有効回答率24.2%）
（製造業49.6%、非製造業50.4%、従業員500人以上78.7%）

II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因

「世間相場」(27.9%)が最も多く、次いで「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」(21.1%)と「人材を確保する観点」(20.9%)が多い傾向に変わりはないものの、「人材を確保する観点」は、2012年(7.7%)から増加を続け、今回初めて2割を超えた。人手不足がより深刻化していることが影響していると考えられる(図表1)。

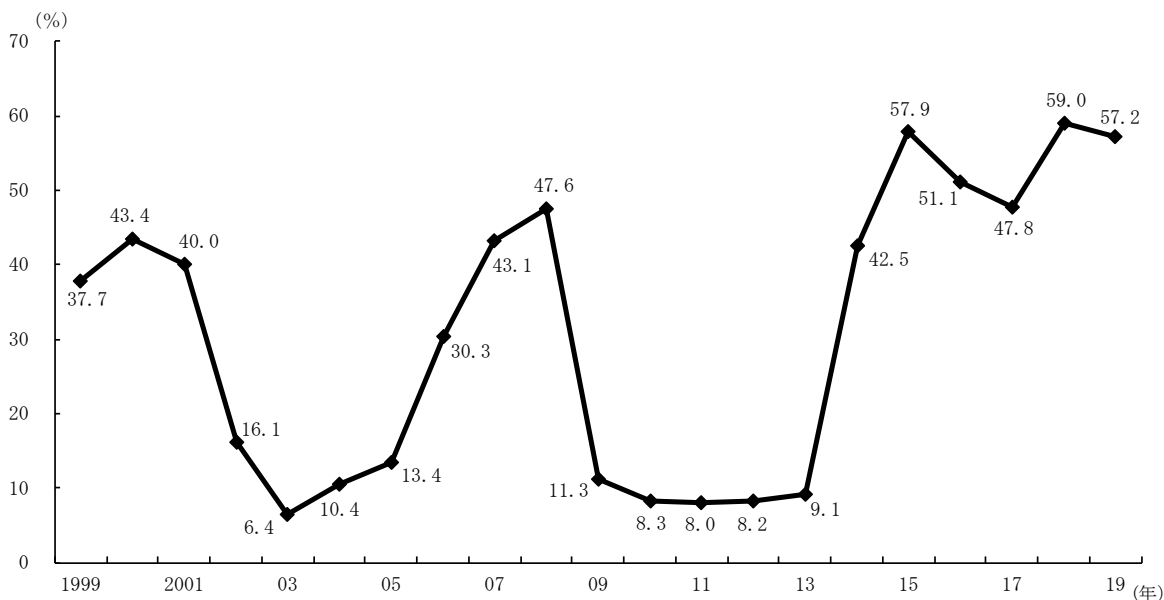
図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況

「前年の初任給から引き上げた」と回答した企業は57.2%と、前年（59.0%）より若干減少したものの、2年連続で6割弱となった（図表2-1）。

図表2-1 初任給を引き上げた企業割合の推移 —全産業—



初任給を引き上げた企業のうち、求人段階では前年の初任給を示したものの、春季労使交渉の結果としてベースアップなどを実施したことを受けて、「賃金改定後引き上げた」との回答（76.7%）が最も多い傾向は変わらない。

他方、求人段階ですでに「前年の初任給より高いものを示した」との回答（「賃金改定後さらに引き上げた」を含む）は、23.0%に上昇した（図表2-2）。

図表2-2 初任給の決定状況 —全産業—

区 分	2019年	2018年	2017年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	42.4	40.8	51.7
(2) 前年の初任給から引き上げた	57.2	59.0	47.8
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(43.9) [76.7]	(47.2) [80.0]	(40.4) [84.5]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(12.9) [22.6]	(11.6) [19.6]	(7.2) [15.0]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.4) [0.4]	(0.2) [0.4]	(0.2) [0.5]
(3) 求人賃金として前年の初任給を示したが、その後引き下げた	0.4	0.2	0.4

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

3. 初任給水準と引上げ率

学歴別の初任給の引上げ額は、高専卒・技術系 2,078 円（前年比+349 円）が最も高く、次いで、短大卒・事務系 1,954 円（同+221 円）、短大卒・技術系 1,930 円（同+208 円）となっている。

引上げ率は、0.72%（前年 0.76%）～1.11%（同 1.16%）と、ほぼ横ばいであった。学歴別にみると、大学院卒と大学卒は 1%未満、高専卒と短大卒および高校卒は、高校卒・現業系を除いて 1%超となっている（図表 3-1）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区 分	大 学 院 卒		大 学 卒		高専卒	短 大 卒		高 校 卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	234,989 (230,895)	235,888 (232,651)	217,981 (213,743)	217,834 (215,293)	192,942 (189,696)	183,294 (180,775)	185,633 (183,458)	170,932 (168,392)	172,497 (170,292)	171,056 (169,401)
引上げ額 (円)	1,840 (1,749)	1,681 (1,789)	1,652 (1,869)	1,736 (1,760)	2,078 (1,729)	1,954 (1,733)	1,930 (1,722)	1,783 (1,929)	1,900 (1,599)	1,680 (1,671)
引上げ率 (%)	0.79 (0.76)	0.72 (0.77)	0.76 (0.88)	0.80 (0.82)	1.09 (0.92)	1.08 (0.97)	1.05 (0.95)	1.05 (1.16)	1.11 (0.95)	0.99 (1.00)

注：（ ）内は 2018 年調査の数値

初任給の推移をみると、2008 年秋のリーマン・ショックによる企業業績の悪化などの影響により、2009 年から 0.1%前後の低い引上げが続いたが、業績の回復・拡大を受けて 2014 年以降は増加傾向にある。2019 年調査では、すべての学歴で過去最高額を記録した（図表 3-2）。

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

暦 年	大学院卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56
2017	230,214	0.60	212,873	0.65	178,016	0.68	166,846	0.62	167,242	0.53
2018	232,651	0.77	213,743	0.88	180,775	0.97	168,392	1.16	169,401	1.00
2019	235,888	0.72	217,981	0.76	183,294	1.08	170,932	1.05	171,056	0.99

注：対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算しているため、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率がプラスとなる場合がある

4. 学歴別・規模別の初任給

「3,000人以上」規模の初任給額を100としてみると、「1,000～2,999人」規模では、大学院卒（技術系）以外の全学歴で100を上回った。

このほか、「100～299人」規模と「100人未満」規模で100超が多くなっている（図表4）。

図表4 学歴別・規模別初任給 —全産業—

学歴 従業員	大学院卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	238,042 (100.0)	217,845 (100.0)	181,803 (100.0)	171,188 (100.0)	170,909 (100.0)
1,000～2,999人	236,047 (99.2)	218,861 (100.5)	184,543 (101.5)	171,274 (100.1)	171,366 (100.3)
500～999人	230,095 (96.7)	217,203 (99.7)	181,705 (99.9)	168,218 (98.3)	170,274 (99.6)
300～499人	230,755 (96.9)	215,113 (98.7)	183,373 (100.9)	166,775 (97.4)	168,399 (98.5)
100～299人	239,814 (100.7)	219,229 (100.6)	185,432 (102.0)	170,052 (99.3)	170,155 (99.6)
100人未満	221,773 (93.2)	216,572 (99.4)	192,021 (105.6)	178,215 (104.1)	189,000 (110.6)

注：（ ）内の数字は各学歴区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

5. 産業別の初任給

全産業平均（217,981円）を100とすると、製造業では「化学・ゴム」（102.9）のみ100超となっている一方、非製造業ではほとんどの産業で100を超えており、前年と同じく非製造業の方が総じて高くなっている（図表5）。

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

単位：円

全産業平均	217,981 (100.0)		
製造業平均	215,374 (98.8)	非製造業平均	221,127 (101.4)
食料品	211,954 (97.2)	鉱業	—
繊維・衣服	210,403 (96.5)	土木建設業	224,522 (103.0)
紙・パルプ	217,450 (99.8)	卸売・小売業	223,306 (102.4)
化学・ゴム	224,294 (102.9)	金融・保険業	223,677 (102.6)
石油・石炭製品	—	運輸・通信業	223,668 (102.6)
窯業	215,557 (98.9)	電気・ガス業	208,927 (95.8)
金属工業	213,750 (98.1)	サービス業	219,189 (100.6)
機械器具	212,494 (97.5)		
新聞・出版・印刷	210,703 (96.7)		
その他の製造業	213,111 (97.8)		

注：(1)（ ）内の数字は全産業平均を100.0とした割合

(2)集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均値には含まれる